

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月17日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大谷工業  
 コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 芝崎 安宏  
 (氏名) 阿部 昇  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3494-3731  
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,606	12.8	341	18.9	380	23.2	193	53.7
22年3月期	4,970	△10.5	287	8.4	308	7.6	126	△22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.03	—	14.0	9.4	6.1
22年3月期	14.33	—	10.1	7.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,209	1,467	34.9	166.90
22年3月期	3,896	1,299	33.4	147.75

(参考) 自己資本 23年3月期 1,467百万円 22年3月期 1,299百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	628	△95	△294	660
22年3月期	436	34	△347	422

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	21	17.4	1.8
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	13.6	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		12.2	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円50銭

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,630	8.6	140	6.0	150	△1.8	100	28.8	11.37
通期	5,430	△3.1	250	△26.8	285	△25.1	180	△7.1	20.47

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	8,800,000 株	22年3月期	8,800,000 株
23年3月期	5,608 株	22年3月期	4,610 株
23年3月期	8,795,140 株	22年3月期	8,796,099 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであり、今後状況、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、新興国経済の需要取り込みやエコポイント制度などの景気対策実施を背景として、企業収益は改善の動きが見られ緩やかな回復基調にありました。しかしながら、依然として雇用情勢・所得環境は厳しく個人消費は伸び悩み、円の高止まりやデフレの長期化の懸念に加えて、欧州の財政問題の再燃や原油価格の高騰など不安材料も多く、景気の先行きは不透明な状況の中で推移しました。また、鋼材価格は上昇傾向が続き利益率が圧迫される厳しい状況にありました。そして、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は未曾有の災害であり、その影響は多大なものと認識しております。当社において人的被害はなく、工場設備・棚卸資産等の直接的な物損も軽微でしたが、予想される今後の電力不足等の影響が業界及び当社に対してどのような影響を及ぼすのかについては不透明な状況にあります。

電力業界においては、原子力発電所の再開や昨夏の猛暑による電力需要増などに伴い回復の兆しが見られはじめました。また、通信業界においては、地デジ関連の工事や次世代ネットワーク構築のための光ファイバーインフラ設備工事などにより需要は大きく伸び、好調に推移しました。

建設業界においては、公共事業投資は依然として減少傾向が続いており、民間設備投資に回復の兆しはあるものの価格競争が激化している厳しい状況にあります。

当社はこのような環境の中、各部門で営業力強化を図るとともに諸施策を実施した結果、売上高は5,606百万円と前期比635百万円(12.8%)の増加となりました。

利益面につきましては、製品別・取引先別の採算管理と原価低減、在庫の削減に努めた結果、売上総利益率は21.5%と前期比0.8%の低下となり前期を下回りましたが、売上高増加に伴い売上総利益は1,203百万円と前期比93百万円(8.4%)の増加となりました。また営業利益は341百万円と前期比54百万円(18.9%)の増加、経常利益も作業屑売却収入の増加、支払利息の減少などから380百万円と前期比71百万円(23.2%)の増加となりました。

今般、特別損失として29百万円を計上しており、その主な内訳は投資有価証券評価損として10百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額として5百万円、震災に関連する損失として災害損失5百万円、固定資産除売却損として4百万円です。なお災害損失の内容は破損した固定資産の修繕費や棚卸資産の損耗分であります。その結果、当期純利益は193百万円と前期比67百万円(53.7%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### ①電力通信部門

電力通信部門では、売上・利益とも大幅に増加しました。その内訳として、架線金物では電力用金物は微増にとどまりましたが、通信業界においては地デジ関連や次世代ネットワーク構築のための光ファイバーインフラ設備工事により大きく増加しました。また、鉄塔・鉄構は鉄塔の移設物件の工事開始により売上・利益とも増加しました。

この結果、売上は4,538百万円と前期比634百万円(16.3%)の増加、セグメント利益は658百万円と前期比129百万円(24.4%)の増加となりました。

#### ②建材部門

建設業界においては、民間設備投資に回復の兆しはあるものの、公共事業投資は依然として減少傾向が続いております。当社においては、下期後半より大型物件の工事開始となり売上は1,068百万円と前期比0百万円(前期比0.1%)の増加となりました。利益につきましては、鋼材価格の上昇や激しい価格競争により利益率が圧迫され、セグメント利益は13百万円と前期比62百万円(82.7%)の減少となりました。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、電力業界・通信業界ともに東日本大震災の影響により通常工事は相当量が見送られ、当面の間は応急復旧資材の販売が主になるものと見込まれます。建築業界においては当面需要の回復は望めない状況にあります。こうした中で、売上高は当事業年度を176百万円下回る5,430百万円、営業利益250百万円、経常利益285百万円と減収減益を見込んでおります。なお当期純利益は180百万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

総資産は前事業年度末に比べ312百万円増加し4,209百万円となりました。主な要因は売上高増加に伴い売上債権が120百万円増加したこと、在庫圧縮により棚卸資産が40百万円減少したこと、業績好調により現預金が238百万円増加したことによるものです。引き続き資産の圧縮を図り効率的な経営を目指します。

## (負債)

負債は前事業年度末に比べ144百万円増加し2,741百万円となりました。主な要因は仕入債務が263百万円、設備未払金が88百万円、未払法人税等が53百万円増加したこと、借入金を250百万円返済したことによるものです。

## (純資産)

純資産は前事業年度末と比べ168百万円増加し1,467百万円となりました。これは主に当期純利益による193百万円の増加と配当金21百万円を支払ったことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ238百万円増加し660百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は628百万円(前期比191百万円収入増加)となりました。主な増加要因は税引前当期利益350百万円、運転資金の圧縮183百万円、資金流出を伴わない減価償却費147百万円等の計上によるものです。減少要因は法人税等100百万円の支出等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は95百万円(前期比129百万円支出増加)となりました。主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出87百万円、投資有価証券の取得による支出6百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は294百万円(前期比53百万円支出減少)となりました。これは主に借入返済250百万円、ファイナンス・リース債務返済22百万円、配当金の支払21百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	19.1	21.7	25.9	27.2	33.4	34.9
時価ベースの自己資本比率(%)	54.0	41.8	37.3	32.9	42.5	36.6
債務償還年数(年)	14.3	4.7	2.1	5.4	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	8.2	15.1	6.0	18.0	55.6

## (注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題と考え、継続的かつ安定配当をすることを基本としております。また、内部留保金につきましては今後の生産設備等の充実を図り、市場ニーズに対応した事業展開に備えることとしております。

当期の配当金は業績内容を勘案し、平成23年4月19日付で発表したとおり年間3.0円といたしました。これは通常配当としての2.5円に弊社創業65周年の「記念配当」として0.5円を加えたものであります。次期の配当は年間2.5円を予定しております(予想配当性向12.2)。これは今般の巨大地震により業績への影響も懸念されるためであります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

① 営業成績の異常な変動

主力製品である架線金物は鉄鋼材料の比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格へ速やかな転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

② 品質管理に関する業績への変動

品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には、同種の金物全品の取替え責任を負い、多額の一時費用が発生する可能性があります。

③ キャッシュ・フローの異常な変動

販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。スタッドの販売先は建設業界でありそのウエートも年々増加しておりますが、昨今の市場環境を踏まえ、中堅先は決算内容を定期的に検証し過度に販売が集中しないよう営業与信の管理を徹底しております。

④ 旧千葉工場の減損処理について

遊休地の状態が続きますと、今後の地価動向によっては再度減損処理が必要になる可能性があります。

⑤ 自然災害による損害について

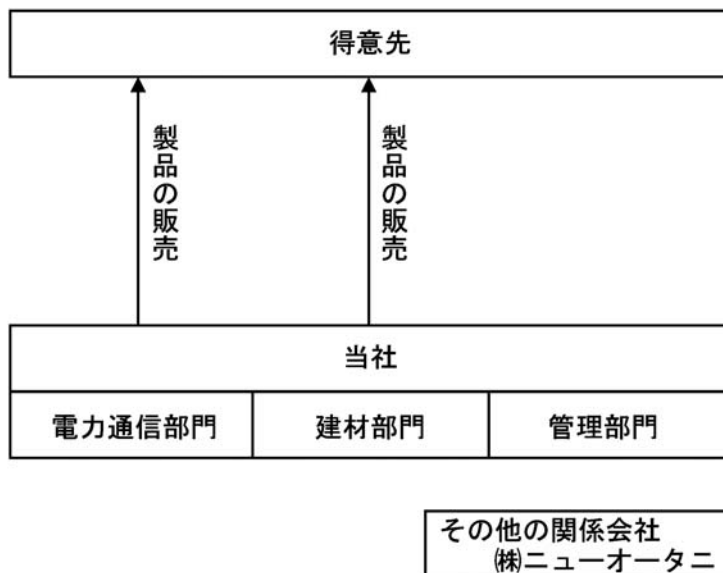
大地震等の自然災害の発生により、直接的又は間接的に予期せぬ損害を被る可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び(株)ニューオータニ（その他の関係会社）から構成されております。  
各社の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニューオータニ	ホ テ ル 業	当社との取引はありません。

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。  
2 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和21年の創業以来、豊富な知識・高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築き上げる」ことを理念としております。本邦において基幹インフラ（電力・通信業等）の一翼を担っているとの矜持を忘れず「安心・安全・高品質」な製品をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと念願しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益重視と経営効率化の観点から総資本利益率（ROA）自己資本比率並びに配当性向の向上に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

架線金物は既存設備を生かした「提案型」の製品開発に注力するとともに、新鋭機導入を進め新規分野での製品開発にも努めます。またCATV・地上デジタル化に伴う光工事関連製品など架線金物以外の製品についても営業努力を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

先行きの不透明感が強い中で安定的な成長をするために、下記の点を重要課題として取り組んでおります。

- ①電力業界においては設備投資の抑制方針が継続され、通信業界においても整備網が略一巡し新設需要はそれほど多くは望めません。そのため原価低減・新製品開発などにより製品の優位性（品質・価格など）を確立し、更新需要を着実に取り込むことが重要です。また、「提案型営業」ができる体制を整備し、取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。
- ②建材部門は現在苦戦しておりますが、東日本大震災の影響もあり耐震化への関心は強まりを見せております。その中で徹底した採算管理を行い、また建設業界全体の不振など種々のリスクをコントロールできるような営業・管理体制を強化することでシェア拡大を図ってまいります。
- ③物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。
- ④千葉工場跡地については圏央道インターチェンジに隣接しており、成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性があり、売却以外での活用策も検討してまいります。  
また富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、手狭で拡張の余地がないことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。



(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 経営管理組織体制

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載の通りです。

② 内部統制組織体制

内部統制に係る組織体制については、経理、総務、財務、法務及び情報システム等の各機能で構成する管理グループが中心となり、予算や事務等の管理及び統制を行うとともに、各事業所においても業務全般に係る内部管理及び統制を実施しております。

③ 社内規定の整備に関する事項

社内規定につきましては、コンプライアンス・マニュアル、リスク管理規定等の新設及び既存規定の改廃等、関係法令の改正や内部統制機能の整備等の動向に対応して随時規定の整備をし、社員への教育・研修及びイントラネット掲載による規定の周知を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室が中心となり業務の有効性・効率性、財務諸表の適切性等のリスク評価を含む監査を全事業所に対して実施しております。

また、監査役監査につきましては、監査役が毎月開催される取締役会及び重要会議に出席し、重要な決済書類の閲覧を行うとともに内部監査に同席して事業計画の把握検討及び担当部門からの報告を受けております。

⑤ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事がないよう自主的な措置を講じております。

⑥ リスク管理体制

当社では、社長及び内部監査室がリスク管理活動を統括しており、リスク管理委員会によりリスクの顕在化防止及びリスクの早期発見を図っております。

⑦ 情報管理体制

当社では、インサイダー取引防止のため、情報管理規定を策定し、全従業員へ管理・徹底に努めております。

また、情報システムにおける規定等の策定、社員への教育・研修及び情報システムのセキュリティ強化により電子化情報の信頼性確保と情報漏洩防止を行っております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	422,201	660,724
受取手形	383,982	420,572
売掛金	918,112	1,002,141
商品及び製品	408,767	339,106
仕掛品	266,361	289,236
原材料及び貯蔵品	122,826	129,168
前払費用	8,899	7,974
繰延税金資産	58,399	72,712
その他	4,235	5,745
貸倒引当金	△391	△428
流動資産合計	2,593,394	2,926,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,131,572	1,172,335
減価償却累計額	△964,961	△971,203
建物(純額)	166,611	201,132
構築物	175,775	178,945
減価償却累計額	△154,245	△157,215
構築物(純額)	21,530	21,730
機械及び装置	1,835,462	1,894,441
減価償却累計額	△1,515,857	△1,601,084
機械及び装置(純額)	319,604	293,356
車両運搬具	13,715	15,633
減価償却累計額	△12,806	△13,933
車両運搬具(純額)	908	1,699
工具、器具及び備品	177,158	180,639
減価償却累計額	△159,812	△162,756
工具、器具及び備品(純額)	17,345	17,883
土地	516,685	516,685
リース資産	112,724	103,523
減価償却累計額	△44,820	△56,791
リース資産(純額)	67,903	46,732
建設仮勘定	4,368	9,038
有形固定資産合計	*1 1,114,957	*1 1,108,259
無形固定資産		
ソフトウェア	2,035	5,019
電話加入権	1,972	1,972
リース資産	1,063	—
その他	—	5,581
無形固定資産合計	5,071	12,573

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	93,746	85,532
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,517	3,517
従業員に対する長期貸付金	15,944	12,804
長期前払費用	2,885	1,240
差入保証金	20,728	20,298
会員権	29,308	30,408
繰延税金資産	15,715	2,001
その他	4,774	9,549
貸倒引当金	△14,242	△14,441
投資その他の資産合計	182,876	161,409
<b>固定資産合計</b>	<b>1,302,904</b>	<b>1,282,242</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,896,299</b>	<b>4,209,197</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	610,549	855,424
買掛金	342,737	361,848
短期借入金	*1, *2 750,000	*1, *2 500,000
リース債務	22,295	18,684
未払金	12,444	26,245
設備関係未払金	—	71,258
未払費用	159,835	187,598
未払法人税等	51,125	104,365
未払消費税等	25,673	9,956
その他	42,036	15,065
流動負債合計	2,016,697	2,150,446
<b>固定負債</b>		
リース債務	46,888	28,204
長期設備関係未払金	—	23,993
退職給付引当金	444,521	430,763
役員退職慰労引当金	52,784	58,832
長期預り保証金	35,914	43,205
資産除去債務	—	5,975
固定負債合計	580,107	590,972
<b>負債合計</b>	<b>2,596,804</b>	<b>2,741,418</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	416,391	588,146
利益剰余金合計	421,671	593,426
自己株式	△860	△1,045
株主資本合計	1,297,983	1,469,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,511	△1,773
評価・換算差額等合計	1,511	△1,773
純資産合計	1,299,494	1,467,778
負債純資産合計	3,896,299	4,209,197

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,970,788	5,606,582
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	421,649	408,767
当期商品仕入高	628,996	822,338
当期製品製造原価	※1 3,218,338	※1 3,510,899
合計	4,268,984	4,742,005
他勘定振替高	—	※2 163
商品及び製品期末たな卸高	408,767	339,106
売上原価合計	※3 3,860,216	※3 4,402,735
売上総利益	1,110,572	1,203,847
販売費及び一般管理費	※1, ※4 823,119	※1, ※4 862,111
営業利益	287,452	341,736
営業外収益		
受取利息	536	361
受取配当金	4,328	3,916
作業くず売却益	26,149	34,338
不動産賃貸料	7,800	7,800
雑収入	4,447	6,113
営業外収益合計	43,260	52,529
営業外費用		
支払利息	20,153	12,290
撤去解体費用	—	1,500
雑損失	1,881	201
営業外費用合計	22,034	13,992
経常利益	308,678	380,273
特別利益		
固定資産売却益	※5 2	—
投資有価証券売却益	4,184	—
貸倒引当金戻入額	1,981	—
特別利益合計	6,169	—
特別損失		
固定資産除売却損	※6 2,750	※6 4,344
減損損失	※7 82,789	—
災害による損失	—	5,098
投資有価証券売却損	2,960	—
投資有価証券評価損	—	10,017
ゴルフ会員権評価損	3,000	1,000
環境対策費	—	2,844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,975
特別損失合計	91,500	29,279
税引前当期純利益	223,347	350,994
法人税、住民税及び事業税	111,675	156,813
法人税等調整額	△14,399	437
法人税等合計	97,275	157,250
当期純利益	126,071	193,743

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	655,200	655,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	655,200	655,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	221,972	221,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221,972	221,972
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	221,972	221,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221,972	221,972
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,280	5,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,280	5,280
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	312,310	416,391
当期変動額		
剰余金の配当	△21,990	△21,988
当期純利益	126,071	193,743
当期変動額合計	104,080	171,754
当期末残高	416,391	588,146
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	317,590	421,671
当期変動額		
剰余金の配当	△21,990	△21,988
当期純利益	126,071	193,743
当期変動額合計	104,080	171,754
当期末残高	421,671	593,426
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△699	△860
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△185
当期変動額合計	△160	△185
当期末残高	△860	△1,045

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,194,063	1,297,983
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△21,990	△21,988
当期純利益	126,071	193,743
自己株式の取得	△160	△185
当期変動額合計	103,919	171,569
当期末残高	1,297,983	1,469,552
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,664	1,511
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,152	△3,285
当期変動額合計	△6,152	△3,285
当期末残高	1,511	△1,773
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△1,764	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,764	—
当期変動額合計	1,764	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,899	1,511
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,388	△3,285
当期変動額合計	△4,388	△3,285
当期末残高	1,511	△1,773
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,199,962	1,299,494
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△21,990	△21,988
当期純利益	126,071	193,743
自己株式の取得	△160	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,388	△3,285
当期変動額合計	99,531	168,284
当期末残高	1,299,494	1,467,778

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	223,347	350,994
減価償却費	155,256	147,662
減損損失	82,789	—
災害損失	—	5,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,743	235
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,131	△13,758
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,758	6,048
受取利息及び受取配当金	△4,864	△4,277
支払利息	20,153	12,290
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,224	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,017
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	2,747	4,344
ゴルフ会員権評価損	3,000	1,000
環境対策費	—	2,844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,975
売上債権の増減額(△は増加)	230,295	△120,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	123,075	40,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△225,321	263,986
その他	△6,563	22,927
小計	602,837	735,214
利息及び配当金の受取額	4,868	4,298
利息の支払額	△24,301	△11,298
法人税等の支払額	△146,887	△100,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,516	628,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90,000	—
定期預金の払戻による収入	180,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△77,549	△87,962
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	—
投資有価証券の取得による支出	△33,190	△6,266
投資有価証券の売却による収入	52,941	139
貸付金の回収による収入	1,770	980
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,095	△2,100
ゴルフ会員権の売却による収入	1,180	—
保証金の回収による収入	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,097	△95,209
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△250,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△21,853	△21,852
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,758	△22,295
その他	△160	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,772	△294,333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,841	238,523
現金及び現金同等物の期首残高	299,359	422,201
現金及び現金同等物の期末残高	※1 422,201	※1 660,724



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デリバティブ 時価法</li> </ul>	<p>—————</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</li> <li>・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品及び製品、仕掛品 同左</li> <li>・原材料及び貯蔵品 同左</li> </ul>
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 機械及び装置 3～10年</li> <li>・無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</li> <li>・長期前払費用 均等償却</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産(リース資産を除く) 同左</li> <li>・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</li> <li>・リース資産 同左</li> <li>・長期前払費用 同左</li> </ul>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般債権 貸倒実績率法</li> <li>・貸倒懸念債権等特定の債権 財務内容評価法</li> </ul> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>—————</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

## (7) 会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
資産除去債務に関する会計基準等	—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は5,975千円減少しております。

## (8) 表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸借対照表	前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係未払金」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は6,782千円であります。	前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は6,782千円であります。

## (9) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産のうち、次の資産を短期借入金680,000千円の担保に供しております。 建物 8,293千円 土地 440,739 〃 計 449,033千円 工場財団 建物 150,889千円 構築物 20,790 〃 機械及び装置 319,530 〃 土地 50,957 〃 計 542,167千円 合計 991,201千円	※1 有形固定資産のうち、次の資産を短期借入金450,000千円の担保に供しております。 建物 7,696千円 土地 440,739 〃 計 448,436千円 工場財団 建物 174,409千円 構築物 19,972 〃 機械及び装置 257,377 〃 土地 50,957 〃 計 502,717千円 合計 951,153千円
※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 400,000千円 借入実行残高 — 〃 差引額 400,000千円	※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 400,000千円 借入実行残高 — 〃 差引額 400,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費 50,144千円 当期総製造費用 1,696 〃 <hr/> 計 51,840千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費 64,640千円 当期総製造費用 3,042 〃 <hr/> 計 67,683千円
※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 537千円	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価益(△)が売上原価に含まれております。 △2,051千円
※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%と40%であります。 主な費用及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 15,827千円 荷造運送費 152,369 〃 役員報酬 89,490 〃 給与手当 204,593 〃 賞与 70,763 〃 地代家賃 24,187 〃 退職給付費用 34,696 〃 役員退職慰労引当金繰入額 5,886 〃 法定福利費 38,642 〃 旅費交通費 31,632 〃 賃借料 5,211 〃 減価償却費 12,435 〃	※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%と39%であります。 主な費用及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 16,940千円 荷造運送費 177,548 〃 役員報酬 93,900 〃 給与手当 207,458 〃 賞与 72,945 〃 地代家賃 24,322 〃 退職給付費用 26,614 〃 役員退職慰労引当金繰入額 6,048 〃 法定福利費 41,930 〃 旅費交通費 33,733 〃 賃借料 5,014 〃 減価償却費 10,833 〃
※5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 2千円 <hr/> 計 2千円	※6 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 3,515千円 車両運搬具 47 〃 工具、器具及び備品 66 〃 <hr/> 計 4,344千円
※6 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 2,636千円 車両運搬具 47 〃 工具、器具及び備品 66 〃 <hr/> 計 2,750千円	※6 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 3,515千円 工具、器具及び備品 195 〃 建物 450 〃 構築物 182 〃 <hr/> 計 4,344千円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>当事業年度においては、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県山武市</td> <td style="text-align: right;">80,156</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・その他</td> <td>千葉県山武市</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保有する上記遊休資産については、帳簿価額に比べ市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,789千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	千葉県山武市	80,156	遊休	建物・その他	千葉県山武市	2,633	計			82,789	—————
用途	種類	場所	金額														
遊休	土地	千葉県山武市	80,156														
遊休	建物・その他	千葉県山武市	2,633														
計			82,789														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	3,740	870	—	4,610

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式(普通株式)の単元未満株式買取による増加 870株

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,990千円	2.5円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,988千円	2.5円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	4,610	998	—	5,608

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式(普通株式)の単元未満株式買取による増加 998株

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,988千円	2.5円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,383千円	3.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 422,201千円	現金及び預金勘定 660,724千円
現金及び現金同等物 422,201千円	現金及び現金同等物 660,724千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	422,201	422,201	—
(2) 受取手形	383,982	383,982	—
(3) 売掛金	918,112	918,112	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	66,925	66,925	—
資産計	1,791,222	1,791,222	—

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 支払手形	610,549	610,549	—
(2) 買掛金	342,737	342,737	—
(3) 短期借入金	750,000	750,000	—
(4) 未払法人税等	51,125	51,125	—
(5) リース債務	69,183	67,783	1,399
負債計	1,823,595	1,822,195	1,399

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,820

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 リース債務の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	22,295	18,684	17,421	10,732	49	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	660,724	660,724	—
(2) 受取手形	420,572	420,572	—
(3) 売掛金	1,002,141	1,002,141	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	58,711	58,711	—
資 産 計	2,142,151	2,142,151	—

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 支払手形	855,424	855,424	—
(2) 買掛金	361,848	361,848	—
(3) 短期借入金	500,000	500,000	—
(4) 未払法人税等	104,365	104,365	—
(5) リース債務	46,888	46,872	15
(6) 設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)	95,251	95,251	—
負債計	1,963,778	1,963,763	15

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)

設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,820
長期預り保証金	43,205

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示をしておりません。

3 リース債務及び設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	18,684	17,421	10,732	49	—	—
設備関係未払金 (長期設備関係未払金含む)	71,258	15,878	8,115	—	—	—

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	46,847	40,439	6,407
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	20,078	23,936	△3,858
合 計	66,925	64,376	2,548

(注) 時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理を行っております。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	52,941	4,184	2,960
合 計	52,941	4,184	2,960

当事業年度(平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	18,381	13,232	5,148
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	40,330	47,252	△6,922
合 計	58,711	60,485	△1,773

(注) 当事業年度において、10,017千円の減損処理を行っております。なお、時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理を行っております。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	139	—	0
合 計	139	—	0

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社含む)	㈱メタルワン建材	東京都千代田区	10,000,000	建設用鋼材の販売	-	主要な原材料等の購入先	営業取引	原材料等の購入	179,693	買掛金	16,308
										支払手形	120,782

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

- 2 ㈱メタルワン建材は、当社の主要株主であった三菱商事㈱が議決権の60%を所有している㈱メタルワンの100%子会社でありましたが、三菱商事㈱が当事業年度中に主要株主ではなくなったことから、㈱メタルワン建材についても、主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等ではなくなりました。したがって、上記取引金額につきましては、㈱メタルワン建材が関連当事者であった期間の取引金額、また、期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

なお、関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,198千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,137 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">43,980 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,343 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,659千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△260千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,399千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,203千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,235 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,920 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,483 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,046 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,098 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,987千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△319,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,752千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,037千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,037千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	4,198千円	未払事業税	5,137 "	未払賞与	43,980 "	未払社会保険料	5,343 "	繰延税金資産小計	58,659千円	評価性引当額	△260千円	繰延税金資産合計	58,399千円	貸倒引当金	5,203千円	減損損失	119,235 "	退職給付引当金	180,920 "	役員退職慰労引当金	21,483 "	投資有価証券評価損	4,046 "	ゴルフ会員権評価損	5,098 "	繰延税金資産小計	335,987千円	評価性引当額	△319,234千円	繰延税金資産合計	16,752千円	その他有価証券評価差額金	△1,037千円	繰延税金負債合計	△1,037千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,343千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,303 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">52,056 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,026 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,223 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,953千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,712千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,407千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">118,932 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,320 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,944 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,046 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,505 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,431 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,311千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△334,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,001千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,343千円	未払事業税	8,303 "	未払賞与	52,056 "	未払社会保険料	8,026 "	その他	1,223 "	繰延税金資産小計	72,953千円	評価性引当額	△241千円	繰延税金資産合計	72,712千円	貸倒引当金	5,407千円	減損損失	118,932 "	退職給付引当金	175,320 "	役員退職慰労引当金	23,944 "	投資有価証券評価損	4,046 "	ゴルフ会員権評価損	5,505 "	その他有価証券評価差額金	721 "	その他	2,431 "	繰延税金資産小計	336,311千円	評価性引当額	△334,309千円	繰延税金資産合計	2,001千円
たな卸資産評価損	4,198千円																																																																										
未払事業税	5,137 "																																																																										
未払賞与	43,980 "																																																																										
未払社会保険料	5,343 "																																																																										
繰延税金資産小計	58,659千円																																																																										
評価性引当額	△260千円																																																																										
繰延税金資産合計	58,399千円																																																																										
貸倒引当金	5,203千円																																																																										
減損損失	119,235 "																																																																										
退職給付引当金	180,920 "																																																																										
役員退職慰労引当金	21,483 "																																																																										
投資有価証券評価損	4,046 "																																																																										
ゴルフ会員権評価損	5,098 "																																																																										
繰延税金資産小計	335,987千円																																																																										
評価性引当額	△319,234千円																																																																										
繰延税金資産合計	16,752千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,037千円																																																																										
繰延税金負債合計	△1,037千円																																																																										
たな卸資産評価損	3,343千円																																																																										
未払事業税	8,303 "																																																																										
未払賞与	52,056 "																																																																										
未払社会保険料	8,026 "																																																																										
その他	1,223 "																																																																										
繰延税金資産小計	72,953千円																																																																										
評価性引当額	△241千円																																																																										
繰延税金資産合計	72,712千円																																																																										
貸倒引当金	5,407千円																																																																										
減損損失	118,932 "																																																																										
退職給付引当金	175,320 "																																																																										
役員退職慰労引当金	23,944 "																																																																										
投資有価証券評価損	4,046 "																																																																										
ゴルフ会員権評価損	5,505 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	721 "																																																																										
その他	2,431 "																																																																										
繰延税金資産小計	336,311千円																																																																										
評価性引当額	△334,309千円																																																																										
繰延税金資産合計	2,001千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.39%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.41%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.75%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.34%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.95%	受取配当金等の益金不算入額	△0.39%	住民税均等割	0.97%	評価性引当額	2.41%	試験研究費税額控除	△1.75%	その他	△0.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.55%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.39%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.21%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.08%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.80%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.39%	受取配当金等の益金不算入額	△0.21%	住民税均等割	0.62%	評価性引当額	4.08%	試験研究費税額控除	△1.42%	その他	△0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.80%																																						
法定実効税率	40.70%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等の損金不算入額	1.95%																																																																										
受取配当金等の益金不算入額	△0.39%																																																																										
住民税均等割	0.97%																																																																										
評価性引当額	2.41%																																																																										
試験研究費税額控除	△1.75%																																																																										
その他	△0.34%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.55%																																																																										
法定実効税率	40.70%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等の損金不算入額	1.39%																																																																										
受取配当金等の益金不算入額	△0.21%																																																																										
住民税均等割	0.62%																																																																										
評価性引当額	4.08%																																																																										
試験研究費税額控除	△1.42%																																																																										
その他	△0.36%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.80%																																																																										

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">141,609,573千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">208,349,774 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△66,740,200千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.63%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高23,058,919千円及び繰越不足金43,681,281千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金15,694千円を費用処理しております。</p> <p>また、上記(2)の割合は当社の実際の負担額割合とは一致しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△444,521千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△444,521千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">29,900千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 〃</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>54,681千円</u></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">5,397千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">40,766千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>100,845千円</u></td> </tr> </table>	年金資産の額	141,609,573千円	年金財政計算上の給付債務の額	208,349,774 〃	差引額	<u>△66,740,200千円</u>	退職給付債務	△444,521千円	退職給付引当金	<u>△444,521千円</u>	勤務費用等	29,900千円	会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 〃	小計	<u>54,681千円</u>	確定拠出年金への拠出額	5,397千円	総合型の掛金拠出額	40,766千円	退職給付費用合計	<u>100,845千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">164,815,675千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">192,032,814 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△27,217,138千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.69%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,198,972千円及び繰越不足金43,681,281千円、別途積立金36,663,114千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金15,951千円を費用処理しております。</p> <p>また、上記(2)の割合は当社の実際の負担額割合とは一致しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△430,763千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△430,763千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">29,637千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>29,637千円</u></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">5,242千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">41,413千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>76,293千円</u></td> </tr> </table>	年金資産の額	164,815,675千円	年金財政計算上の給付債務の額	192,032,814 〃	差引額	<u>△27,217,138千円</u>	退職給付債務	△430,763千円	退職給付引当金	<u>△430,763千円</u>	勤務費用等	29,637千円	小計	<u>29,637千円</u>	確定拠出年金への拠出額	5,242千円	総合型の掛金拠出額	41,413千円	退職給付費用合計	<u>76,293千円</u>
年金資産の額	141,609,573千円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	208,349,774 〃																																										
差引額	<u>△66,740,200千円</u>																																										
退職給付債務	△444,521千円																																										
退職給付引当金	<u>△444,521千円</u>																																										
勤務費用等	29,900千円																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 〃																																										
小計	<u>54,681千円</u>																																										
確定拠出年金への拠出額	5,397千円																																										
総合型の掛金拠出額	40,766千円																																										
退職給付費用合計	<u>100,845千円</u>																																										
年金資産の額	164,815,675千円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	192,032,814 〃																																										
差引額	<u>△27,217,138千円</u>																																										
退職給付債務	△430,763千円																																										
退職給付引当金	<u>△430,763千円</u>																																										
勤務費用等	29,637千円																																										
小計	<u>29,637千円</u>																																										
確定拠出年金への拠出額	5,242千円																																										
総合型の掛金拠出額	41,413千円																																										
退職給付費用合計	<u>76,293千円</u>																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、千葉県において、遊休不動産(土地及び建物等)を有しております。平成22年3月期における当該遊休不動産の賃貸収益は7,800千円(営業外収益に計上)、減損損失は82,789千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
482,927	△83,402	399,525	399,525

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期の増減額は減損損失82,789千円及び減価償却費613千円であります。

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、千葉県において、遊休不動産(土地及び建物等)を有しております。平成23年3月期における当該遊休不動産の賃貸収益は7,800千円(営業外収益に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
399,525	△420	399,104	399,104

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期の増減額は減価償却費420千円であります。

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売をしております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,903,598	1,067,189	4,970,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,903,598	1,067,189	4,970,788
セグメント利益	529,026	75,389	604,416
セグメント資産	2,316,860	497,162	2,814,023
その他の項目			
減価償却費	137,181	11,391	148,572
有形無形固定資産増加額	52,028	4,041	56,070

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,538,424	1,068,158	5,606,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,538,424	1,068,158	5,606,582
セグメント利益	658,145	13,070	671,216
セグメント資産	2,379,322	517,043	2,896,365
その他の項目			
減価償却費	134,369	8,089	142,459
有形無形固定資産増加額	149,398	771	150,169



4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	604,416	671,216
全社費用(注)	316,964	329,480
財務諸表の営業利益	287,452	341,736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,814,023	2,896,365
全社資産(注)	1,082,276	1,312,832
財務諸表の資産合計	3,896,299	4,209,197

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

b. 関連情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	計
外部顧客への売上高	4,538,424	1,068,158	5,606,582

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	882,297	電力通信部門
イワブチ(株)	857,694	電力通信部門

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	147.75円	1株当たり純資産額	166.90円
1株当たり当期純利益金額	14.33円	1株当たり当期純利益金額	22.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	126,071	193,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,071	193,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,796	8,795

## 2. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表純資産の部の合計額(千円)	1,299,494	1,467,778
普通株式に係る純資産額(千円)	1,299,494	1,467,778
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	8,800	8,800
普通株式の自己株式数(千株)	4	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,795	8,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

## ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 稲葉弘文

(非常勤) 監査役 羽廣元和

## ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 西澤清英

(非常勤) 監査役 寺澤正孝

## (2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

## セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び 品目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減		
			金 額	率 (%)	
電力通信部門	架線金物	3,362,230	2,838,700	523,529	18.4
	鉄塔・鉄構	1,123,873	1,031,173	92,699	9.0
	その他	52,320	33,724	18,596	55.1
	計	4,538,424	3,903,598	634,825	16.3
建材部門	スタッド	1,064,910	1,053,197	11,712	1.1
	その他	3,248	13,992	△ 10,743	△ 76.8
	計	1,068,158	1,067,189	968	0.1
合計	5,606,582	4,970,788	635,794	12.8	

## セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び 品目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
			電力通信部門
電力通信部門	鉄塔・鉄構	1,086,348	1,000,733
	その他	51,053	33,076
	計	4,524,068	3,884,321
建材部門	スタッド	1,366,260	920,877
	その他	3,248	13,992
	計	1,369,508	934,869
合計	5,893,576	4,819,191	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

## セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び 品目		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	前事業年度 (平成22年3月31日現在)
電力通信部門	架線金物	164,410	139,974
	鉄塔・鉄構	170,279	207,804
	その他	—	1,267
	計	334,690	349,045
建材部門	スタッド	513,789	212,439
	その他	—	—
	計	513,789	212,439
	合計	848,479	561,485

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。